

西予市議会だより

かけはし

かけはしにむかる議会、綱しまれる議会を目指して。

第1回定例会

第60号
2019.4.22発行

平成31年度当初予算可決
市議会議員定数が18名に～次回の一般選挙から～
議員視察報告

特集

西予市
SHIKOKU SENJO OGIOMAKI



写真：春の龍澤寺 福原 壽（城川町）

Check

防災行政無線デジタル整備事業

予算 12億6345万円

市全体を同報系デジタル防災行政無線に更新し、一体的な防災情報通信ネットワークを構築する。平成31年度は、宇和地区の工事を行う。

Check

道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)

予算 18億2717万円

被災した施設復旧箇所の内、未発注箇所について、平成31年度予算により復旧工事を実施する。

Check

卯之町はちのじまちづくり推進事業

予算 2億3838万円

基本構想に基づき、包括的なエリアマネジメントを官民連携で行う。平成31年度は、JR卯之町駅周辺施設の改修工事に着手する。

Check

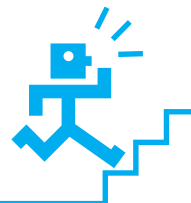
社会福祉施設災害復旧事業

予算 2億5652万円

被災した野村保育所に代わる、新保育所を整備するために必要となる土地造成工事、本体工事にかかる経費等を計上する。

もっと
住みよい
市へ

西予市はこんな事業に取り組みます!



新事業	1. 住宅団地整備事業	9億5519万円
	2. 明浜支所庁舎建設事業	5億6358万円
新事業	3. ジオリゾート整備事業(補正予算)	4億4517万円
	4. 農業用施設災害復旧事業(過年度)	3億3945万円
新事業	5. せいよチャレンジ・スペース整備事業(補正予算)	2億3150万円
新事業	6. プレミアム付商品券事業	9657万円
新事業	7. 貝吹公民館改築事業	7614万円
新事業	8. 災害時保健医療対策事業	523万円
新事業	9. 商店街空洞化対策事業	950万円
新事業	10. コミュニティ・スクール推進事業	47万円

※金額は、万円未満を四捨五入した数字です。

こんなことを審査し、決めました

第1回
定例会

330億5100万円
復興元年へ過去最大の当初予算

平成31年第1回定例会が、2月27日から3月20日まで22日間の会期で開催され、当初予算や条例改正などについて、慎重かつ活発な審査の上、全て原案通り可決・認定されました。

当初予算	補正予算	条例制定改正	計画変更	陳情	など計80議案を 原案可決・同意 (趣旨採択を含む)
12件	16件	17件	1件	1件	

平成30年豪雨災害の復旧・
復興予算に64億6738万円

Check

災害公営住宅整備事業

予算 6億6010万円

豪雨災害において、住宅が全壊となった世帯に対し、災害公営住宅を整備し、安定した住生活の提供を行い、生活環境の復興を支援する。



2016年度グッドデザイン賞受賞 災害公営住宅
(宮城県岩沼市玉浦西災害公営住宅 B-1 地区)

※ 元号については、第1回定例会開催時の平成で表記しています。

議案の審議結果



3月定例会 議案審議結果一覧

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第1号	西予市図書交流館条例制定について	3月20日	原案可決
議案第2号	西予市運動公園条例制定について	3月20日	原案可決
議案第3号	西予市部設置条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第4号	西予市投資管理者等の報酬に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第5号	西予市議会の議員及び長の選挙における公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第6号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第7号	西予市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第8号	西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第9号	西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第10号	西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第11号	西予市物産会館条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第12号	西予市営土地改良事業分担金徴収条例及び西予市営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第13号	西予市あけはまオートキャンプ場条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第14号	西予市市設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第15号	西予市病院事業職員の請手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第16号	西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第17号	西予市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
議案第18号	西予市市の健康センターの指定管理者の指定について	3月20日	原案可決
議案第19号	西予市市の里デイサービスセンターの指定管理者の指定について	3月20日	原案可決
議案第20号	西予市市の里ふれあい広場の指定管理者の指定について	3月20日	原案可決
議案第21号	西予市過疎地域自立促進計画の変更について	3月20日	原案可決
議案第22号	平成30年度西予市一般会計補正予算(第10号)	3月5日	原案可決
議案第23号	平成30年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第24号	平成30年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3月5日	原案可決
議案第25号	平成30年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	3月5日	原案可決
議案第26号	平成30年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月5日	原案可決
議案第27号	平成30年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第6号)	3月5日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第28号	平成30年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	3月5日	原案可決
議案第29号	平成30年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)	3月5日	原案可決
議案第30号	平成30年度西予市水道事業特別会計補正予算(第4号)	3月5日	原案可決
議案第31号	平成30年度西予市病院事業特別会計補正予算(第1号)	3月5日	原案可決
議案第32号	平成30年度西予市野村介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議案第33号	平成31年度西予市一般会計予算	3月20日	原案可決
議案第34号	平成31年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第35号	平成31年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第36号	平成31年度西予市国民健康保険特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第37号	平成31年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第38号	平成31年度西予市介護保険特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第39号	平成31年度西予市農業集落排水事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第40号	平成31年度西予市公共下水道事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第41号	平成31年度西予市簡易水道事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第42号	平成31年度西予市水道事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第43号	平成31年度西予市病院事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第44号	平成31年度西予市野村介護老人保健施設事業特別会計予算	3月20日	原案可決
議案第45～63号	西予市農業委員会委員の任命について	2月27日	同意
議案第64号	平成30年度西予市一般会計補正予算(第11号)	3月20日	原案可決
議案第65号	平成30年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第7号)	3月20日	原案可決
議案第66号	平成30年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第6号)	3月20日	原案可決
議案第67号	平成30年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)	3月20日	原案可決
議案第68号	平成30年度西予市水道事業特別会計補正予算(第5号)	3月20日	原案可決
諮問第1～8号	人権擁護委員候補者の推薦について	2月27日	同意
発議第1号	西予市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
発議第2号	西予市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	3月20日	原案可決
発議第3号	西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	3月20日	原案可決
陳情第1号	後期高齢者の窓口負担の見直しに当たり、原則1割負担の継続を求める意見書の提出を求める陳情書	3月20日	趣旨採択
議会報告第1号	西予市議会議員定数及び報酬等検討特別委員会報告について	2月27日	報告
	議員派遣の件について	3月20日	承認

陳情 「後期高齢者の窓口負担の見直し」に当たり、原則1割負担の継続を求める意見書の提出を求める陳情書 **趣旨採択**

表決結果 賛否の別れた議案です。そのほかの議案については、全会一致にて可決・同意。

番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果	
陳情第1号	後期高齢者の窓口負担の見直しに当たり、原則1割負担の継続を求める意見書の提出を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 徐：除斥) ※議長は採決には加わりません。

気になる西予市のお金の使い方

予算に対する質疑がありました

平成31年度当初予算に対する活発な質疑が行われましたので一部を報告いたします

当初予算

問 明浜支所庁舎建設事業の進捗状況及び完成見込みは

明浜支所長 旧高山小学校跡地に防災拠点としての機能を備え、明浜救急出張所を併設した鉄筋コンクリート造り2階建の施設で、延べ床面積は1336.37㎡である。6月末に建設工事が完了。8月中に業務開始、開庁式は9月中に行う計画である。

当初予算

問 12件の大型事業の延期について今後の取り組みは

総務企画部長 関係機関や地元との協議で、事業の延期は同意を得た上で今後のスケジュールを作成して、事業着手が速やかにできるよう準備を進める。

当初予算

問 せいよ東学校給食センター建設事業に対する、国の動向と見通しは

教育長 国からは現在もまだ確定的な回答はないが、市の要望に寄り添う姿勢は見せていただいている。今のところ、市単独事業として、予算を組んでいる。今後の対応の中で、国から支援があれば、この予算もその時点で、財政を構成することとなる。

当初予算

問 プレミアム付商品券事業の概要は

福祉事務所長 10月の地方消費税率10%の引き上げ時に、2万5千円分の商品券が2万円で購入でき、市内の加盟登録店舗で使用できるようにする。西予市で商品券購入ができる対象者は約1万5400人と見込んでいる。

当初予算

問 耐震性貯水槽の設置状況、及び今後の設置方針は

消防長 15年間で約50基の整備を進めており、市内の水利整備状況の平準化は図られてきた。今後も、市内各所に耐震性貯水槽が配置できるように整備計画を策定していく。

当初予算

問 西予市店舗リニューアル補助金事業の補助金の補助率と件数は

産業部長 昨年の7月豪雨の災害を受けた商店等への補助金である。補助率は3分の2で、10万円以上150万円以内である。申請は平成30年度には40件出ている。

総務 常任委員会でのQ&A

Q 西予市図書交流館「まなびあん」飲食ができるスペースは

A 生涯学習課
交流施設では、談話コーナーに自動販売機を設置し、飲み物は自由となる。食事は縁側や芝生広場でお願いたいが、天候のこともあり、談話コーナー等のエリアで飲食が可能になるよう今後の運用の中で考えたい。

Q 公職選挙法改正
選挙運動に係るビラの配布が可能となったが、枚数と上限は

A 選挙管理委員会
市長及び市議会議員選挙での配布が可能となり、ビラの単価は1枚当たり7円51銭、枚数は4000枚が上限である。

Q 運転免許自主返納
自己負担の軽減の内訳は

A スポーツ・文化課
現在床や壁等の取り除きと消毒にあたる撤去処分工事を3月から着手しており、5月末に工事が終了する予定。6月に入札を行い7月から災害復旧の本工事に着手し、工期の終了は31年度末を予定。2020年4月の供用開始としたい。

A 総務課
自主返納する際、運転経歴証明書を交付する。1枚当たり1100円かかるが、利用者負担分を補助する。返納者の数は2200名〜2300名程度を想定している。

Q 防災士養成
防災士の人数と今後の展望は

A 危機管理課
平成30年末で258名となっており、愛媛県が全国1位を目指している中で西予市では、毎年概ね50人が資格取得している。引き続き防災士の育成を行う。

Q 乙亥会館復旧費13億20万円
工期予定は

A スポーツ・文化課
現在床や壁等の取り除きと消毒にあたる撤去処分工事を3月から着手しており、5月末に工事が終了する予定。6月に入札を行い7月から災害復旧の本工事に着手し、工期の終了は31年度末を予定。2020年4月の供用開始としたい。

厚生 常任委員会でのQ&A

Q 災害時保健医療対策
医薬品や発電機器等の備品の配置計画は

A 健康づくり推進課
医薬材料は平成31年度に揃え、両市立病院で流通備蓄し、平成32年度以降は不足分だけを補充する。救護所は、12力所を予定だが、被害状況により医師・看護師等の人員を確保するため、全てを開設できるとは限らないので、発電機等の資機材は6力所分に対応可能と考え、平成31年度に6組を購入する計画である。

Q 緊急通報
現在の機器の利用状況は

A 長寿介護課
対象者は、満65歳以上のひとり暮らし高齢者と身体障がい者で、緊急通報機器は156台設置し、135台が稼働、21台が休止状態である。

Q 両市立病院のカルテ共有化
医療情報システム整備事業は

A 市民・野村病院
平成31年度・32年度の2カ年継続事業で、両病院の医療情報システムの更新を行い、稼働にあわせて情報共有システムを導入し、電子カルテの情報共有に向けて準備中である。

Q 西予市災害弔慰金
保証人の条件は

A 福祉課
保証人の選定に苦慮した例もあるが、原則として、西予市住民基本台帳に登録されている方で、課税世帯で所得がある方が対象となる。

Q GWの公立保育園
9連休中の公立保育園の予定は

A 子育て支援課
現時点では、2日間程度の開園を予定しているが、詳細は4月に入って保護者へのニーズ調査等を実施して決定する。

視察 所管事務調査



「まなびあん」内の図書スペース

「まなびあん」を視察

4月27日にオープンする「西予市図書交流館」の愛称が、募集の結果「まなびあん」に決定しました。
図書スペースでは約8万5千点の図書資料を開架して専門書の充実等を図り、2階には学習室のほか、サイレントルームがあり、読書や調べものに集中できる環境になっています。
交流施設では大小の会議や集会、展示会、グループ活動が行えるよう多目的ホールや会議室、フリースペースがあり、子ども室や談話コーナー、芝生広場も含めて、多様な空間を活用していただきたいとのことでした。
西予の未来をつむぐ場となることを期待し、オープンが楽しみです。

視察 所管事務調査

復旧進む、クアテルメ宝泉坊



クアテルメ宝泉坊大浴場

昨年7月の豪雨災害を受けて、復旧工事が進んでいるクアテルメ宝泉坊や、野村仮設保育所での保育の現状等を視察しました。
休館を余儀なくされている宝泉坊は、西予市内外の会員の方々が地域住民から、健康増進、リラクゼーションのために一日も早い再開が待たれています。被災した機器も順調に修繕・取替作業が進んでおり、温泉部分は来たるゴールデンウィークには間に合うようにと復旧作業が進んでいるとのことでした。



西予市の今後の財政は

総務企画部長

厳しい財政下だが、健全財政に努めたい



復興座談会の様子（三瓶地区）

総務企画部長 自主財源の要である市税は上向く材料は乏しく、自主財源の向上は困難な状況である。市としての健全財政対策は、歳入を見通した適正な予算規模、すなわち、歳入に見合った歳出額に調整せざるを得ない。

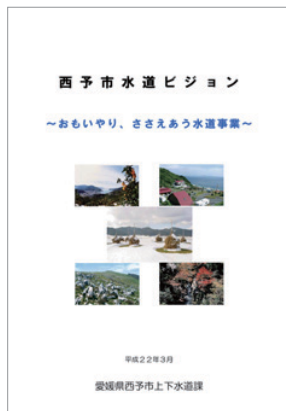
スクラップアンドビルドの対策として、既存事業については、実績と評価に基づく継続要求とし、成果の認められない事業は廃止する。

また、新規事業については効果期間等、計画性のある事業について要求する事としている。

問 自主財源確保の向上及び、健全財政対策と復興に向けてのスクラップアンドビルドの対策は

問 国の種子法の廃止による市民の食の安全・安心は

産業部長 種子法が廃止されると、外資系の遺伝子組み換えの農作物が流通し、遺伝子組み換え農作物や、農業による食の安全・安心が損なわれることが懸念される。



西予市水道ビジョン

建設部長 水道事業の基盤強化を目指す、中長期的な視点に立った水道事業の経営戦略を策定し、財源の確保に努めると共に、安心・安全はもとより、安定した給水体制についても管路の更新、浄水場の整備を図り、健全な水道事業の取り組みを進めていく。

問 安心・安全な飲料水の供給のための、水道事業計画と給水体制はどのように考えているのか

しかし、法律で輸入、流通、栽培が制限され、農業については、農薬取締法、食品衛生法等により、食の安全・安心は確保されている。

また、旧種子法の責任の継続を県に求め、水稻新品種「ひめの凜」などの新品種にも期待をし、市民の食の安全・安心を確保したい。

その他の質問

- ◎ 公債費負担比率について
- ◎ 経常収支比率について
- ◎ 基金・財政調整基金について
- ◎ 水道ビジョンについて
- ◎ 簡易水道の状況について

(※)スクラップアンドビルド
老朽化して非効率な工場設備や行政機構を廃棄・廃止して、新しい生産施設・行政機構におきかえることによって、生産設備・行政機構の集中化、効率化などを実現すること。

産業建設常任委員会でのQ&A

Q 水利施設整備事業(補正予算)
詳細な内容は

A 農林水産課
三瓶地区と明浜地区の畑地かんがい施設の長寿命化を目指す本事業は、災害復旧と保全事業とを組み合わせ、同時に進行することによって豪雨災害からの早期復旧と施設強化に取り組んでいく。

Q 危険空家除却事業
現状と実績は

A 建設課
現在、空き家は約700棟で、毎年約50件除却の申請があり順次対応しているが、固定資産情報を調査しても持ち主が分からないものは、特定空き家に認定した上で行政代執行による除却も検討している。

平成30年度の実績は危険空家除却事業で行ったものが15件、災害における除却は17件である。

Q 災害公営住宅団地整備事業
計画の概要は

A 建設課
太田団地では、5千㎡の敷地を準備し、災害公営住宅11戸のうち3DKを6戸、2DKを5戸整備する見込みである。支所周辺での災害公営住宅は、24戸を考えているが用地交渉のため詳細は検討中である。

Q 津布理浄水場整備事業
整備の進め方は

A 上下水道課
平成31年度に造成工事を行い、32年度から浄水場の本体施設整備にかかる予定で1100㎡での用地買収は完了している。

Q 雨水公共下水道事業
計画の概要は

A 上下水道課
平成31年度から三瓶町の安土、日吉崎地区で本格的に着手し、浸水被害の解消と軽減に努めていく。

視察 所管事務調査

上松葉配水池・ちぬや・ジオキッチン視察

上水道の上松葉配水池が老朽化しているため、新たに耐震性のタンクを築造中。容量は1500㎡から1600㎡へと増量となります。

皆田で建設中のちぬやホールディングス四国工場を視察しました。4月に工事が完成し、新たに149名が雇用される見込みです。

どんぶり館の道路をはさんだ向かいに、ジオキッチンが建築されています。地元産品を主体にした料理を主に団体に提供する店舗で、オープンが待たれます。



ジオキッチン（宇和地区）



農業振興地域の実態は

産業部長 農振農用地全体の見直しを目指す

問 農業振興地域の現状と見直しは

産業部長 市内の農業振興地域の農振農用地面積は、約5387haであり、昨年度の同時期と比べて、約2haの増となっている。農業振興地域整備計画は、過去10年間で32回変更を行っており、34件231筆、23・9haの編入と、110件、249筆、17・6haの除外を行った。農業委員会及び農業水産課で行う農地の調整において、農地に戻すことのできない山林、原野化した農振農用地や公衆用道路などに転用された農振農用地の見直しを検討している。

また、農振農用地管理について、現在は紙ベースで行われているが、今後はこれを見直し、管理システムの電算化を進めていく。

今後も、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与するよう農地の保全に努める。



虐待対応 児童相談所との連携は

福祉事務所長 必要に応じて個別に事例検討会議を開催

福祉事務所長 平成31年2月末現在で、継続事例が21件、新規事例が10件、最終事例が6件となっている。

虐待事案に関しては、通告受理後に子どもの安全確認を、訪問や各機関との連携により詳細に把握し、緊急度や重症度を勘案しながら、児童相談所と緊密な連絡をとり、子ども及び家庭への支援を行っている。

スムーズな連携のための情報共有、支援目的の統一や各関係機関の役割分担を目的とし、個別に事例検討会議を開催している。また、児童相談所及び関係機関の連携を深め、ネットワークの構築に努めている。

教育部長 学校には、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所もしくは児童相談所、または児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所もしくは児童相談所に通告する義務がある。

虐待、あるいは虐待が疑われる場合は、

問 豪雨被害の発生によって見えてきた課題は

総務企画部長 平成29年5月30日に、西予市イクボス宣言を行い、仕事、家庭生活、地域活動との両立、いわゆるワークライフバランスの実現を目指す、働き方改革を進めている。

全体的な取り組みとして、有給休暇の計画的な取得を促進させるためのワークライフバランス休暇の創設、夏場の早出勤による「ゆう活」勤務の拡大、ノー残業デーや定時退庁の推奨徹底、所属部署ごとに、独自の働き方改革の目標や具体的な行動



原野化した農振農用地

問 教員の長時間労働に対する働き方改革は

教育長 教師と児童・生徒との人格的な触れ合いを通じて、児童・生徒の全人格的な完成を目指す、いわゆる日本型学校教育は大切にしていかなければならないと考えており、教育は特に教員の自発性、創造性に基づく勤務に期待する面が大きいと考えている。

学校が、生き生きとした教育活動を行えるようにすることが大事であり、画一的な措置により、やらされ感だけが募ったり、かえって学校や教員の活力を奪ったりするようなことがないよう実情に合った取り組みを地道に実践していきたい。



厚生労働省ホームページより

合には、福祉事務所や児童相談所に通告している。



西予市イクボス宣言

を話し合っただけで定めるなど、部署単位の組織的な取り組みを進めている。

災害対応においては、部署により業務量の偏重が顕著に見られた。国において、4月1日から働き方関連法案が施行され、本市としても、職員の労働時間を初めとする勤務条件、労働環境の整備を図る必要があり、今後、関係団体との協議を経ながら4月1日からの運用を目指す。



三瓶高等学校

問 市内3校の県立高校存続についての状況は

総務企画部長 平成30年度は、連絡会や3校合同事業報告会を通じ、意見交換を行っている。また、三瓶高等学校活性化推進連絡協議会にも参加し、再編整備に関する取り組みや入学生確保のための方策についても協議している。

しかし、人口減少や市外高校への進学などから、生徒数の確保は今なお厳しく、即効性のある支援策を見出せていないのが現状である。

議員のつばやき 高校生は、西予市の宝です

議員のつばやき ワークライフバランスの実現を



井関 陽一

災害公営住宅 意向調査の結果は

建設部長

若い方から高齢者までの 幅広い入居希望がある

造成団地への住宅再建希望者については、集団移転を希望されている方のみとなっており、集団移転事業と分譲地購入補助等の重複措置については、検討していない。

造成団地への住宅再建希望者については、集団移転を希望されている方のみとなっており、集団移転事業と分譲地購入補助等の重複措置については、検討していない。

建設予定地は、1カ所は太田地区の老朽化している太田団地を取り壊したその跡地周辺、もう1カ所は野村支所周辺で検討している。戸建てを基本とし30〜40戸の範囲において検討中である。

入居要件は、激甚災害に認定されたため、災害時発生から3年間は災害により住宅を失ったもの（完全撤去）については、収入要件はない。

建設部長 半壊以上の「り災証明書」を発行した461世帯を対象にアンケート調査を実施した。

建設部長 半壊以上の「り災証明書」を発行した461世帯を対象にアンケート調査を実施した。

問 災害公営住宅の意向調査の結果・入居要件・建設予定地は、自力での住宅再建者への補助は

総務企画部長 制度を導入している対馬市では25の旧小学校区を単位として、リーダーを1名、サブリーダーを若干名、その下に各行政区に複数名の担当職員を配置し、地域の身近な課題解決や地域の将来像を描いた地域づくり計画の策定のお手伝いなど、地域住民との協働を目的としている。

総務企画部長 制度を導入している対馬市では25の旧小学校区を単位として、リーダーを1名、サブリーダーを若干名、その下に各行政区に複数名の担当職員を配置し、地域の身近な課題解決や地域の将来像を描いた地域づくり計画の策定のお手伝いなど、地域住民との協働を目的としている。

問 地域づくりマネージャー制度の導入を



災害公営住宅候補地（野村町太田団地）

産業部長 豪雨に伴う停電では、農家の約73%に当たる36戸において、生乳の品質管理ができなくなり、約63tが廃棄となった。

産業部長 豪雨に伴う停電では、農家の約73%に当たる36戸において、生乳の品質管理ができなくなり、約63tが廃棄となった。

産業部長 豪雨に伴う停電では、農家の約73%に当たる36戸において、生乳の品質管理ができなくなり、約63tが廃棄となった。

産業部長 豪雨に伴う停電では、農家の約73%に当たる36戸において、生乳の品質管理ができなくなり、約63tが廃棄となった。

議員のつばやき
みんなの力で、1日でも早い復旧・復興を



災害時に活躍する発電機



宇都宮 久見子

現場消防団員の声は 届いているか

消防長

汲み上げて活動しやすい 環境づくりに取り組む

消防長 団員の要望は部や分団から方面隊へ伝えられて、副方面隊長以上が集まる幹部会議で協議されるしくみとなっている。形式上、現場の声は届くしくみがあると考えているが、十分ではないのかもしれないので、意見を言いやすい雰囲気を醸成させることも必要だ。安全長靴は意向調査の上、前向きに検討する。

消防長 団員の要望は部や分団から方面隊へ伝えられて、副方面隊長以上が集まる幹部会議で協議されるしくみとなっている。形式上、現場の声は届くしくみがあると考えているが、十分ではないのかもしれないので、意見を言いやすい雰囲気を醸成させることも必要だ。安全長靴は意向調査の上、前向きに検討する。

消防長 団員の要望は部や分団から方面隊へ伝えられて、副方面隊長以上が集まる幹部会議で協議されるしくみとなっている。形式上、現場の声は届くしくみがあると考えているが、十分ではないのかもしれないので、意見を言いやすい雰囲気を醸成させることも必要だ。安全長靴は意向調査の上、前向きに検討する。

消防長 地域や事業所が行う防火教室や避難訓練など、消防団、消防署が連携をとり対応し、自主防災組織の防災訓練や研修には危機管理課、消防団、消防署が連携を図り指導にあたっている。また、危機管理課に消防職員1名を配置して横のつながり

消防長 地域や事業所が行う防火教室や避難訓練など、消防団、消防署が連携をとり対応し、自主防災組織の防災訓練や研修には危機管理課、消防団、消防署が連携を図り指導にあたっている。また、危機管理課に消防職員1名を配置して横のつながり

消防長 地域や事業所が行う防火教室や避難訓練など、消防団、消防署が連携をとり対応し、自主防災組織の防災訓練や研修には危機管理課、消防団、消防署が連携を図り指導にあたっている。また、危機管理課に消防職員1名を配置して横のつながり

消防長 地域や事業所が行う防火教室や避難訓練など、消防団、消防署が連携をとり対応し、自主防災組織の防災訓練や研修には危機管理課、消防団、消防署が連携を図り指導にあたっている。また、危機管理課に消防職員1名を配置して横のつながり

総務企画部長 自主防災組織は公民館や行政区単位などで組織し、その組織の地域に居住する全ての住民が会員となり構成されているので、地域住民の皆様が防災に関する正確な知識を身に付けることが必要である。

総務企画部長 自主防災組織は公民館や行政区単位などで組織し、その組織の地域に居住する全ての住民が会員となり構成されているので、地域住民の皆様が防災に関する正確な知識を身に付けることが必要である。

総務企画部長 自主防災組織は公民館や行政区単位などで組織し、その組織の地域に居住する全ての住民が会員となり構成されているので、地域住民の皆様が防災に関する正確な知識を身に付けることが必要である。



平成31年消防出初式（宇和運動公園）

消防長 団員の要望は部や分団から方面隊へ伝えられて、副方面隊長以上が集まる幹部会議で協議されるしくみとなっている。形式上、現場の声は届くしくみがあると考えているが、十分ではないのかもしれないので、意見を言いやすい雰囲気を醸成させることも必要だ。安全長靴は意向調査の上、前向きに検討する。

自主防災組織の育成強化のため、資機材整備、拠点整備、防災活動等に對し補助金を交付している。

議員のつばやき
災害時の大事な三助
・自助・共助・公助



自主防災組織の防災研修の様子（宇和町神野久地区）



小玉 忠重

ため池改修の 受益者負担の軽減は

市長

7%をもう少し下げることが できるか再検討

総務企画部長 避難訓練は、毎年自主防災組織で実施しており、市も側面からその支援を行っている。また、

問 市民を対象とした地震の避難訓練は



ため池（野村地区）

受益者負担を求めることができないため池も多いという現状であり、そのあたりを精査しながら、この7%をもう少し下げることが可能か再検討を行う。

問 ため池改修の受益者負担の軽減は

市長 受益者負担は、10%から7%に、また12・5%から、7%という、5・5%の減額になる。市内には、292カ所のため池があり、数としては多い。

受益者負担を求めることができないため池も多いという現状であり、そのあたりを精査しながら、この7%をもう少し下げることが可能か再検討を行う。



信宮 徹也

ツル・コウノトリの保護計画、 観察施設が必要では

生活福祉部長

恒常的な観察施設が必要



飛来したナベツル（宇和町小野田）

と考えている。

今後、貴重なツル・コウノトリを保全・保護し、それらを活用して地域活性化をするためにも、仮設ではない恒常的な観察施設は必要である

生活福祉部長 ツルやコウノトリは豊かな自然と多様な生物環境によってのみ生息可能であり、それらが飛来する西予市は、ツルやコウノトリに選ばれた場所として誇れるまちである。

問 ツル・コウノトリの長期的な保全、保護計画と観察施設が必要では

総務企画部長 津波から迅速かつ安全に避難できる環境整備を最優先に、自主防災組織を中心として緊急避難場所の選定を行い、県や愛媛大学の協力による実施検証も加え、現在明浜39カ所、三瓶60カ所、計99カ所の指定を行っている。

問 西予市の津波対策は

総務企画部長 津波から迅速かつ安全に避難できる環境整備を最優先に、自主防災組織を中心として緊急避難場所の選定を行い、県や愛媛大学の協力による実施検証も加え、現在明浜39カ所、三瓶60カ所、計99カ所の指定を行っている。

市長 平成29年度は、城川町魚成地区において、地震を想定した避難訓練及び避難所運営訓練を実施しており、平成30年度も宇和町神野久地区において地震を想定した避難訓練など、各種訓練、講話を実施した。

市及び関係機関も共催としての訓練を年1回、地域を指定して実施している。

(※) 森林環境譲与税とは
間伐などを実施する市町村やそれを支援する都道府県に客観的な基準で譲与（配分）するもの。森林整備、人材担い手育成、木材利用の促進や普及啓発に使われる。

産業部長 森林環境譲与税の譲与基準は、私有林・人工林面積が50%、林業就業数割合が20%、人口割合が30%である。

ただし、私有林・人工林面積割については補正率があり、林野率が85%以上で1・5倍、林野率が75%以上85%未満で1・3倍になる。

地目が田で植林されている面積が60haあることもあり、2020年の農林業センサスでは調査員や指導員に正確な林野面積を記入してもらうよう指導する。

問 林野率が75%を超えると森林環境譲与税(※)の交付額が増えるが西予市は75%を超えているのでは



海拔表示板（明浜地区）

や津波浸水想定区域等を記載したハザードマップの全戸配布などの啓発活動により、防災意識の一層の醸成を図るほか、自主防災組織の核となる防災士の養成にも取り組んでいる。

議員のしるべき
災害がなければいいな

議員のしるべき
ツル・コウノトリ保全で西予市の豊かな生態系をアピールして！





源 正樹

担い手不足への対応を

産業部長 長期的な人材戦力を検討する

平成31年1月の職業別の新規求人倍率(愛媛県労働局発表)	
サービスの職業	7.31倍
販売の職業	5.74倍
福祉関連職業(うち介護関係)	4.68倍
専門的・技術的職業	3.70倍
生産工程の職業	2.59倍
輸送・機械運転の職業	2.35倍
建設・採掘の職業	2.00倍

産業部長 昨年12月の八幡浜管内の常用雇用における有効求人倍率は、1・63倍となっており、求人中の事業者には、厳しい状況が続いている。そのような状況を打開すべく、合同就職面接会や各種セミナーの開催、ふるさと就業奨励金、求人情報の全国発信、奨学資金の償還免除制度を活用した市立病院の労働力の確保に努めている。少なからず成果につながったと考えており、継続して取り組む予定だ。少子高齢化社会を迎え、若年層、高齢者の活用を融合しながら長期的な人材、戦力の確保を検討する必要がある。

問 労働力不足への対応は

市長 外国人材を安い賃金で受け入れるという観点ではなく、労働力が不足している中、貴重な人材として受け入れる体制が必要である。西予のまちで、ある程度の期間にわたり安心して暮らしていただくために、ことば等の生活面での問題に対応し、地域の風習を伝え、市民の皆さんと共に受け入れ、そのことを情報発信することが重要だと考えている。今後、国、各省から発出される詳細を確認しながら、対応する。市内でも、明浜や三瓶など既に外国人材を受け入れ、地域で生活されている実態もあり、参考にしながら、行政の中でも体制づくりを進めていく。

問 外国人材の受け入れ体制は

議員のつばやき
日本人にも外国人にも
選ばれるまちに



学童保育で元気いっぱい(宇和地区)

福祉事務所長 平成31年度において、宇和町小学校区で10名、三瓶小学校区で9名程度の待機児童が発生する見込みである。新1年生の申込者はほぼ例年通りであるが、高学年の児童が利用継続を希望されていることが原因と分析している。傾向として、途中で退所者があることから、毎年遅くとも年度末までには、待機児童が解消している。

問 学童保育での待機児童の状況は



山本 英明

不足している医療従事者確保のための方策は

医療介護部長 あらゆる手を尽くして確保する



西予市民病院

医療介護部長 岡山大学、愛媛大学医局並びに自治医科大学を中心に医師の招聘に努めている。新臨床研修制度創設以降、医局在籍の医師が激減して派遣が難しく、看護師も都会志向や大規模病院へ就職する流れもあり、確保が難しい状況になっている。現在実施している医師や看護師の実習、研修の受け入れを更に充実させ、ホームページや広報せいやへの掲示、ハローワークで募集、看護師養成機関や関係機関への訪問を行っている。事業所内保育所での子育て支援等の働きやすい職場づくりや勤務環境改善を進めるなどあらゆる手を尽くし、確保に努めている。

問 不足が生じている医師や看護師の確保のために、実践している具体的方策はあるのか



簡易水道の被災現場(城川町高野子)

建設部長 過疎高齢化が進んでいる中、地元での維持・管理が大きな負担となっている現状ではあるが、これらを全て市で管理することは困難で、今後も水道使用者の皆様のご意見を伺いながら、地域の特性に合った最善の水道事業の維持・管理体制を構築し、将来に渡って安定した水道水が供給できるよう検討していきたい。

問 過疎地域での小規模給水施設や簡易水道施設については、維持・管理が困難になっている状況を把握しているのか

教育部長 小・中学校においては、登下校時の見守り活動や青色回転灯搭載車によるパトロール、通学路安全推進担当者連絡会議での情報共有や、警察へのパトロール強化依頼、中学校区ごとの児童生徒を守り育てる協議会の設置等により、具体的に実践している。また、平成31年度には、市内2つの小学校をモデル校として、学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティスクールの導入を予定しており、その後、市内全ての小・中学校に広げて行く計画である。

問 子どもたちの命を守るためには、学校や保護者だけではなく、地域を巻き込んだ取り組みが必要だと思いが、展望はあるのか

議員のつばやき
西予市民病院と野村病院の医師や看護師の皆様のご苦労がわかりました。

議員定数18名に

— 一回の一般選挙より —



定例会初日において、議員定数及び報酬等検討特別委員会報告が行われました。

平成30年6月定例会で設置され、適正な議員定数、議員報酬及び手当等について、11回にわたる委員会や先進地視察などの調査研究を行いました。

また、公聴会を昨年11月に開催し、意見の聴取を行いました。

定数について委員からは、「近隣市

町の状況をみて18人が妥当」、「人口2000人について1人とすると19人になるが、今後の人口減少も考えて3人減の18人が適当」などの意見があり、最終的に本市の議員定数は、現在の21名から3名減の18名が適当という意見でまとまったと報告されました。

この報告を基に、西予市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について、発議により上程され、

全会一致にて可決決定されました。

これにより、今回の西予市議会議員一般選挙より、現在21名の定数が18名となります。

なお報酬については、委員会の基本的な考え方を特別職報酬等審議会の審議の参考にされることを文書で要請します。

市名 (11市)	条例定数 (人)	選挙人名簿 登録者数(人)	議員1人当たり の有権者数(人)
西予市 (現在)	21	33,647	1,602
西予市 (改正後)	18	33,647	1,869
松山市	43	430,639	10,766
今治市	32	136,014	4,250
新居浜市	26	100,963	3,883
西条市	30	92,399	3,080
四国中央市	22	74,747	3,398
宇和島市	24	66,780	2,783
大洲市	21	37,650	1,793
伊予市	19	31,679	1,667
八幡浜市	16	30,070	1,879
東温市	16	28,198	1,880

議会レポート

国境の島と被災地の復興状況を視察

会派「こゝろざし」視察報告

日程及び視察先

平成31年1月21日～24日長崎県対馬市と吉岐市、福岡県朝倉市、熊本県益城町に視察研修を行いました。

視察内容

対馬市では、ツシヤママネコ保護のため環境基本条例を制定、地域マネージャー制度では、市民と行政が一体となって解決する為に、181行政区、25小学校区に対し、部課長を含む職員382名を地域マネージャーとして行政区に張り付けた取り組みをしていました。吉岐市では、国境の島の歴史を「支国博物館」で「時空を翔るシルクロード・吉岐」のブランドデザインで運営していました。

朝倉市では、平成29年7月5日に九州北部豪雨災害により、全壊260件、大規模半壊119件、半壊663件、一部損壊427件、計1469件の被災を受けた復興状況を、益城町では、平成28年4月14日



区長からの説明
(益城町平田地区)

熊本地震にて多大な被害の当時の状況と復旧・復興を研修しました。

これから

西予市の地域づくりに、対馬市の地域マネージャー制度を取り入れるべきと思いました。また、対馬高校は、国際文化交流コースでの韓国語の授業などで、島外からの生徒を獲得、当市の3つの県立高校にも特色ある学校づくりを期待したいと思えます。

朝倉市と益城町の災害で、自助の大切さと共助の難しさを学び、今後の西予市に生かさなければと思えます。

議会レポート

熊本市へ表敬訪問

西予市議員有志

日程及び視察先

平成31年2月12日～14日熊本市消防局北消防署、熊本市、多久市、武雄市へ有志14名で視察しました。

視察内容

熊本北消防署では平成28年熊本地震における災害対応について、無料携帯アプリの活用で、震災後の二次災害や空き巣被害の対応などを消防団などの情報の共有化できたことや紙ベースでの災害弱者情報も必要だとの説明でした。

熊本市役所では7月豪雨災害からの復旧・復興に対して、対口支援(※)(7月13日～8月17日)をしていたのだいた熊本市の大西一史市長に、御礼のあいさつに伺いました。

西予市に来ていただいたら5名の部長も同席してもらいお互いの現状等を意見交換しました。

多久市では、水防計画について研修しました。また牟田部遊水池の説明を受け、洪水時に野村ダムへの流入量を軽減するため、遊水池は一つの手段であることが確認できました。

武雄市役所では議員の費用弁償等について、その中でも議員報酬等の特別に関する条例について研修を受けました。

これから

今後、起きる可能性が高い南海トラフ地震に備えるために、西予市が一体となって災害に強いまちづくりを考えていかなければと思えました。



大西一史市長と5名の部長
(熊本市役所)

(※) 対口支援
被災した市町を支援するパートナーとなる自治体が、応援職員を派遣するしくみ

市民と議会との 意見交換会を開催します



西予市議会では「開かれた議会」を目指し、議会活動の報告と、市民の皆さんとの意見交換を行うため、今任期4年の間に各旧小学校区で『市民と議会との意見交換会』を開催するよう計画・実施しています。これまでに15地区で開催し、地域課題や、議会・市政に対する貴重なご意見等をうかがい、意見交換してきました。

今回は、下記3地区で開催します。地区内外を問いませんので、ぜひ多くの方にご参加いただき、意見交換できることを期待しています。

高山地区会場（明浜）

日時 5月7日（火）
午後7時から
場所 明浜支所別館

皆田・明間地区会場（宇和）

日時 5月8日（水）
午後7時から
場所 下宇和公民館

土居地区会場（城川）

日時 5月10日（金）
午後7時から
場所 土居公民館

メールやお手紙などでの事前質問も受け付けておりますので、議会事務局までお問い合わせください。

西予市の魅力再発見！

せいよ議会だより

表紙に写真イラスト等大募集

採用者には
ジオの恵みを
進呈します

市民の皆さまに親しまれる市議会だよりにするため、また西予市の魅力を再認識するため、「せいよ議会だより」の表紙に写真・イラスト等を募集します。

募集する写真・イラスト等のテーマ

- 西予市の魅力

募集上の条件

- お一人様3点までで、未発表・オリジナル作品に限ります。
 - 被写体として人物や個人の所有物等が含まれる場合は、必ず被写体ご本人（未成年者の場合は保護者）又は所有者の承諾を得てください。
 - データの場合は500万画素以上、印画紙の場合はA4サイズ以上でご提出ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- 応募作品は原則返却いたしません。

選考方法

- 議会だより編集委員会で決定し、掲載します。
- 応募がない場合や、採用作品がない場合は、本委員会で撮影した写真を使用します。

応募方法

- 住所・氏名・連絡先・写真のタイトル・撮影場所・撮影日時をご記入のうえ、議会事務局へメール、もしくは郵送、持参してください。
- ※メールの場合は約7MBまでしか受信できませんのでご了承ください。

お問い合わせ

西予市議会事務局（議会だより編集委員会）
電話：0894-62-6413
メール：gikaijimu@city.seiyo.ehime.jp

編集後記

東日本大震災から8年が過ぎた。昨年夏の豪雨災害からは9カ月である。どちらも映像が流される度に肝を冷やす。「負けてたまるか」と立ち向かっている人々の姿に勇氣と元氣をもらい、山本五十六元帥の『男の修行』を思い起こす。

苦しいこともあるだろう。云いたいこともあるだろう。不満なこともあるだろう。腹の立つこともあるだろう。泣きたいこともあるだろう。これらをじっと堪えてゆくの男の修行である。

男女関係なく、人の修行として受け止め、苦難をのりこえていきましょう。

がんばろう野村。
がんばろう西予。

竹

◎編集委員

編集委員長	山本 英明
副委員長	源 正樹
委員	宇都宮久見子
	竹崎 幸仁
	二宮 一朗
	兵頭 学
	宇都宮明宏